

Title	宇野弘蔵：ウィーン風のマルクス
Sub Title	Uno Kōzō : Marx à la Vienna
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2019
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.112, No.1 (2019. 4) ,p.75- 92
JaLC DOI	10.14991/001.20190401-0075
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20190401-0075">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20190401-0075</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

宇野弘蔵

——ウィーン風のマルクス——

寺出道雄\*

1. はじめに

本稿では、日本経済学史の研究の一齣として、宇野弘蔵（1897-1977 年）の主著の 1 つである『恐慌論』（宇野（2010）——原著は、1953 年——で述べられた、景気循環論について考える。議論の主眼は、宇野の景気循環論の骨子が、シュムペーターの『経済発展の理論』（英語版 Schumpeter（1983）、日本語版 シュムペーター（1977））における展開と強い類似性を有していることを明らかにすることである。後述するように、シュムペーター自身が、自己の議論とマルクスの『資本論』における議論との「類似性」（Schumpeter（1937）頁数な<sup>(1)</sup>し。）を強調している。しかし、そうした「類

似性」は、『資本論』に抛りながらも、『資本論』を超えた体系性をもって景気循環を説いた宇野の景気循環論では、より顕著に現われていると考えるのである。

そこで「類似性」といっても、もちろん、宇野の議論は、マルクスにしたがって、労働価値説にもとづいており、シュムペーターの議論は、限界効用価値説にもとづいている。しかし、そうした価値論の違いにこだわることが生産的であるとは思われない。英語で書かれていることが、『ハムレット』の本質ではない。デンマークの王子の悲劇は、ドイツ語にも日本語にも翻訳できる。

そこで、以下では、まず、宇野の議論を、その骨子を損なわないように注意しながら、労働価値説にもとづくことなく、本稿の筆者自

\* 慶應義塾大学名誉教授

(1) Schumpeter（1937）は、日本語による縦書きの訳書の中に、当然横書きの、英語で含まれており、日本語訳はなされていない。そこで、英語で後にあたる部分により若い頁数を当てるという不都合を避けるために、頁数が打たれていないのであろう。日本語訳は本稿の筆者による。

なお、Schumpeter（1983）の本論からの引用に際しては、日本語版における頁数を記した。

身がひとまず納得出来るように組み替えて、叙述していくことにする。その組み替えの際には、宇野弘蔵『経済原論』（宇野（2016））と、筆者には宇野の議論をより正確なものにしたと思われる、日高普『経済原論』（日高（1964））を参照した<sup>(2)</sup>。それに続いて、宇野の議論とシュムペーターの議論の「類似性」について考える。そして、最後に短い補説を付す。ちなみに、本稿の内容は、拙著（寺出（2000））を書いたときに既に気付いていたのであるが、同書では、その叙述に徹底して生かすことは出来なかった。同書をも参照していただければ幸いである。

なお、以下の議論では、宇野と同様に、個人企業から構成された競争的な資本制経済を想定する。そこでは、資本家の利潤率と労働者の賃金率との変動は、背反関係にあるとする。賃金率の上昇・低下は、利潤率の低下・上昇をもたらす、という議論の枠組みを採用するのである。また、そこでは、貨幣制度は、金本位制であるとする。銀行が発券する銀行券は兌換銀行券であるが、発券銀行と普通銀行との違いは、議論の簡単化のために、明示的には説かない。以下では、宇野とは異なり、銀行の利子率について語るときに、預金利子率と貸出利子率との存在を明示することにする。

## 2. 固定資本の変動

宇野の景気循環論について述べる上で基礎となるのは、固定資本の変動の様相である。

その固定資本の変動には、4つの型がある。

まず、導入される固定資本そのものの性格に2つの型がある。

1つは、技術革新を含まず、その導入が行なわれても、資本の技術的構成（労働の資本装備率）が従来水準と不変であり、既存の価格体系のもとでは、生産物1単位当たりの費用も従来と不変である型である。今1つは、技術革新を体現しており、資本の技術的構成（労働の資本装備率）を従来水準から上昇させ、既存の価格体系のもとでは、生産物1単位当たりの費用を従来水準から低下させる型である。

次に、その固定資本の導入のされ方にも2つの型がある。

1つは、その導入が固定資本の更新として行なわれる型である。既存の固定資本は廃棄されて、新品の固定資本がとって代わる。今1つは、その導入が既存の固定資本の存在の上に、増設として行なわれる型である。既存の固定資本と並んで、新品の固定資本が用いられる。

そうすると、固定資本の変動には、 $2 \times 2 = 4$ つの型があることになる。そのうち、宇野が着目するのは、資本の技術的構成が不変で増設的な変動と、資本の技術的構成が上昇する更新的な変動との2つの型である。

宇野の景気循環論は、この固定資本の変動の2つの型が、経済の全体を通じて、交替して行なわれる、という認識に基礎をおいてると解釈出来る。前者、すなわち、資本の技

---

(2) 日高の著書には有斐閣版（1983）もあるが、筆者は、それを採らない。

術的構成が不変で増設的な変動が好況期を基礎づけ、後者、すなわち、資本の技術的構成が上昇する更新的な変動が不況期を基礎づける、とするのである。そして、その固定資本の変動の2つの型を交替させる局面が、恐慌であるとするのである。

今、資本の技術的構成が従来水準と不変であり、既存の価格体系のもとでは、生産物1単位当たりの費用も従来水準と不変である型の固定資本の増設が、経済全体で進行するであろう。そうすると、固定資本の増設の進行につれて、雇用される労働者の数も増大していく。労働者人口の自然的増殖を捨象すれば、こうした資本の技術的構成が不変である固定資本の増設が進行し得るためには、雇用率、すなわち、労働者全体に対する雇用された労働者の比率は1未満であり、失業者が存在すると思えなければならない。固定資本の増設は、その失業者を吸収し、雇用率を上昇させて進行していく。その雇用率の上昇は、労働者間の雇用を求める競争を緩和させることで、賃金率を上昇させ、利潤率を低下させるであろう。それでも、賃金率の上昇による利潤率の低下は、固定資本の増設による利潤量の増大によっておわれる。利潤量は、固定資本の増設につれて増大していく。しかし、雇用率が1に近づいていくと、事情は異なってくる。賃金率の上昇によって、利潤量は減少しだすのである。

固定資本の増設によって失業者が吸収し尽くされ、雇用率が1になれば、もはや、産業資本家の総体は、雇用する労働者を増やすことは出来ない。ある産業資本家が、自己の生

産を増大させるためには、他の産業資本家が雇用している労働者を、より高い賃金率で引き抜いて雇用するしかなくなり、他の産業資本家も同じ条件におかれるのである。そこでは、自己が雇用する労働者の引き抜きを防ぐためだけでも、賃金率を高めなければならない。そうしたもとの、賃金率の上昇によって生じた利潤率の低下に直面した産業資本家は、正の利潤が存在する限り、自分だけは、利潤率の低下を、固定資本の増設による利潤量の増大によって補おうとして、固定資本の一層の増設を行なおうとする。自分自身が労働者を引き抜くことが出来る限り、同じ産業部門の他の産業資本家の生産の縮小を伴う、固定資本の増設は可能であろう。しかし、雇用率が1に達したもとの、労働市場は完全に売り手市場になっている。賃金率は急速に上昇していく。そうした労働者の引き抜きによる固定資本の増設によって、利潤率は、ゼロに向かって急速に低下していくのである。

これに対して、資本の技術的構成を従来水準から上昇させ、既存の価格体系のもとでは、生産物1単位当たりの費用を従来水準から低下させる型の固定資本の更新が行なわれるであろう。そうすると、固定資本の更新につれて、雇用される労働者の数は減少していき、失業者が増大していく。雇用率は減少するのである。その雇用率の減少によって労働者の雇用を求める競争は激化し、賃金率は低下していく。したがって、利潤率は上昇していく。

産業資本家は、自らの行動が作り出した労働者人口の不足を、自らの行動によって過剰

に転換し得るのである。

### 3. 景気循環

1. さて、以上で素描した固定資本の変動の2つの型の交替を、宇野による景気循環論のより具体的な説明として展開するためには、信用の問題が鍵として取り上げられなければならない。そこで、その信用の問題を考慮して、景気循環について、今少し詳細に描写してみよう。

産業資本家は、その相互間における原料の購買や製品の販売を、現金、すなわち金貨幣によってではなく、商業手形によって行ない得る。その場合、より具体的には、商業資本家の存在が問題となるが、ここでは、商業資本家の存在を捨象して、原料の購買や製品の販売は、産業資本家自身が行なうものとする<sup>(3)</sup>。そこで、特に問題となるのは製品の販売である。

金貨幣でなら、例えば、1ヵ月後にしか販売出来ないであろうという不確実な見込みしかもてない産業資本家の製品も、商業手形なら直ちに販売出来るとしてみよう。そうした商業手形による販売が行なわれるとすると、産業資本家の投下する流動資本の回転速度は増大する。年間での利潤率は上昇するのである。すなわち、産業資本家は、その相互間での商業信用の授受によって、流動資本の回転速度を増大させることが出来る。その流動資本の回転速度の増大は、商業信用が存在しな

い場合に比べて、産業資本家が享受する利潤率を上昇させることになるのである。そうした商業手形は、裏書によって、産業資本家の間を転々流通していく。

しかし、商業手形は個別の産業資本家が振出し、個別の産業資本家が裏書したものであるから、その流通能力には限界がある。そこで、商業手形の受取人である産業資本家は、それを銀行に持参して、銀行が発券した一覽払いの手形である、兌換銀行券と交換する。銀行券には金兌換の約束があるから、その約束への信用が揺らがない限り、流通能力に限界はない。いったん産業資本家の手にわたった銀行券は、産業資本家の相互間を転々流通していくことになる。産業資本家の相互間のみではない。銀行券は労働者に対する賃金の支払いにも用い得る。日々消費生活を送らなければならない労働者は、商業手形で賃金を受け取るわけにはいかない。仮に小額面の商業手形を何枚も受け取ったとしても、労働者には、その商業手形の裏書人になるような信用はない。銀行券なら、労働者による賃金の受け取りと、その賃金による消費財の購買という過程を含んで、経済の中を転々流通していき得ることになるのである。

その場合、産業資本家が銀行に持参した商業手形の額面と、商業手形と交換に受け取った銀行券の額面との差額が貸出利子であり、そうした商業手形の割引率が貸出利子率である。銀行は、商業手形の期限時に、その商業手

---

(3) 商業資本家による投機の存在を捨象すれば、商業資本の存在そのものを捨象出来るし、投機の存在を考慮すると、議論は不必要に複雑化する。

形の発行人との間で、決済を行なうのである。

もちろん、銀行は貸出利子を得るのみでなく、その預金、すなわち、金貨幣による預金や銀行券そのものによる預金に対しては、預金利子を支払わなければならない。その貸出利子と預金利子との差が、銀行資本家の収入となるのである。その収入から、銀行資本家が投下した固定資本の減価償却費と流動資本との和、すなわち、主要には、銀行の設備の減価償却費と簿記や取引企業の信用調査にあたる労働者の賃金費用との和を差し引いたものが、銀行資本家の利潤となる。

銀行資本家の得る利潤が生まれる根拠は、銀行の存在が、産業資本家の利潤率を、それが存在しない場合よりも、上昇させることにある。そもそも、先にふれたように、商業信用そのものが、流動資本の回転度を増大させることによって、産業資本家の利潤率を上昇させる働きをもっていた。銀行資本家が利潤を得ることが出来る根拠は、そうした商業信用の展開に必要な、産業資本家が投下しなければならない固定資本や流動資本の多くの部分を集中して独立させ、効率化することによって、産業資本家の利潤率を、銀行が存在しない場合に比べて、上昇させることにある。

すなわち、銀行資本家の得る利潤は、究極的には、産業資本家の得る利潤に根拠をもっている。利子は、利潤の分岐形態なのである。その利率、すなわち、預金利率と貸出利率との変動は、銀行への預金の変動と銀行券に対する需要の変動との関係によって決定される。

銀行への預金は、主に、産業資本家の資金か

らなる。その資金とは、産業資本家の既存の固定資本の減価償却積立金と固定資本の増設のための準備金とからなる。そうすると、銀行への新たな預金は、減価償却積立金については、経済の産出量の増加関数であると考えてよい。また、固定資本の増設のための準備金については、経済の利潤量の増加関数であると考えてよいことになる。

一方、銀行券に対する需要は、主に、産業資本家の発行した商業手形の割引による需要と賃金の支払いのための需要とからなる。そうすると、銀行券に対する需要は、商業手形の割引による需要については、経済の産出量の増加関数であると考えてよい。しかし、商業手形では決済出来ない、労働者への賃金の支払いによる需要については、経済の賃金量の増加関数であることになる。

そうすると、経済の産出量の変動が、銀行への預金の増減と銀行券に対する需要の増減とに与える影響は相殺出来るとしても、銀行への預金の増減は、経済の利潤量の増減によることになり、銀行券に対する需要の増減は、経済の賃金量の増減によることになるのである。

2. その場合、利潤量の増大が賃金量の増大とほぼ歩調を合わせて進んでいくなら、あるいは、利潤量の減少が賃金量の減少とほぼ歩調を合わせて進んでいくなら、預金利率と貸出利率とに大きな変動は与えない。しかし、先に見たように、雇用率が1になったもとの、賃金率が急速に上昇することによって、利潤率が急速に低下するという局面では、事態は異なる。銀行は、賃金量の急速な増大による、銀行券に対する需要の急速な増大に直

面するのである。銀行券に対する需要の急速な増大に直面した銀行資本家は、預金利率を高めることによって、預金の獲得を目指すであろう。しかし、経済の利潤量は減少していくのであるから、銀行への新たな預金は減少していく。銀行は、預金の総額を大きく増大させることは出来ない。

そうしたもとでは、銀行資本家が、銀行券に対する急速に増大する需要に、そのまま応じていれば、銀行券の金兌換の約束に対する信用は失われてしまうであろう。

雇用率が1に達し、労働市場が完全に売り手市場になり、賃金率が急速に上昇していき、利潤率がゼロに向かって急速に低下していくもとでは、銀行券の金兌換の約束に対する信用を維持するためには、銀行券の流通量を制限しなければならない。その制限は、貸出利率の上昇によって行なわれる。貸出利率は、従来水準から、急速に上昇していく。そのとき、貸出利率の上昇につれて、預金利率も、従来水準から、急速に上昇する。

確かに、銀行券の発券残高は預金残高を上回り得ないわけではない。銀行券の発券残高は、ある一定の金準備率を満たすという限界内では、預金残高を上回り得る。そして、そうした信用創造の可能性こそが、銀行信用が、商業信用の役割を超えて、資本制生産の発展を支える要因となっているのである<sup>(4)</sup>。しかし、銀行券の金兌換の約束に対する信用を維持するためには、発券残高は預金残高を超えて、

むやみに膨張することは出来ない。そのことが、銀行への新たな預金は減少していくもとで、銀行券に対する需要が急速に増大するときに、はっきりとしたものとなるのである。

もちろん、産業資本家は、銀行券に対する需要の増大を、自らの預金を銀行券あるいは金貨幣そのもので引出すことによっても満たすであろう。しかし、預金の引出による銀行券の流通量の増大も、銀行の金準備の減少も、銀行券の金兌換の約束に対する信用を維持するためには、貸出利率と預金利率との一層の上昇をもたらすことになるのである。

そうしたもとでは、銀行の労働者の賃金率も急速に上昇するから、銀行資本家の利潤率も急速に低下していく。

利潤率がゼロに向かって急速に低下していくもとで、貸出利率が急速に上昇していくと、その貸出利率は、いつか産業資本家の利潤率を上回るようになる。産業資本家には、そうした異常に高い貸出利率に伴う、異常に高い預金利率を享受する十分な余裕はない。先にふれたように、産業資本家の銀行への新たな預金の源泉となる、経済の利潤量がゼロに近づいていくからである。産業資本家は、預金利率の上昇による恩恵よりも、貸出利率の上昇による困難に、より強く直面せざるを得ない。

産業資本家の得る預金利率の増大率は、預金の増大率と預金利率の上昇率とによって規定される。ここでは、預金そのものは、利

---

(4) 議論の簡単化のために、以降、信用創造は、預金の設定によってではなく、直接に銀行券の発券によって行なわれるとする。

潤率の急速な低下によって、少なくとも大きくは増大しない。一方、産業資本家の負担する貸出利子の増大率は、貸出の増大率と貸出利子率の上昇率とによって規定される。ここでは、貸出そのものが、賃金率の急速な上昇によって、大きく増大する。

そこでは、預金利子率の上昇率は貸出利子率の上昇率を上回るようになる。しかし、銀行資本家の収入を負にしない限りは、預金利子率は貸出利子率を上回り得ない。一方、銀行への新たな預金は、やがて、利潤の消滅によって、ゼロとなり、預金の引出を考慮すれば、負の値をとるようになる。産業資本家の困難は増すのである。

そうすれば、産業資本家は、貸出利子を負担した後は、負の利潤、すなわち損失をこうむらなければならない。そのことによって、商業手形の期限時に、その商業手形の一部は、決済を行なうことが出来なくなる。銀行は損失をこうむるし、産業資本家の相互間では商業手形の授受そのものが縮小する。商業信用と銀行信用とに裏付けられて拡大してきた経済の産出量は、急速に縮小するのである。

それが恐慌である。

恐慌が発生すれば、産業資本家は、生産の縮小や、悪い場合には、倒産に見舞われる。労働者の少なくはない一部は、産業資本家による生産の縮小や倒産によって、失業する。生産の縮小や倒産によって、産業資本家による

銀行への新たな預金は、減少するか負の値をとり、銀行券に対する需要も、賃金量の減少によって減少する。恐慌の直前における預金利子率と貸出利子率との急速な上昇は、異常な事態であったといえる。預金利子率と貸出利子率との双方は、恐慌によって大きく低下する。銀行信用の規模自身が縮小され、銀行資本家の収入は縮小する<sup>(5)</sup>。

そうした、倒産の波の中で生き残った産業資本家は、経営を続けていかなければならない。景気の局面は不況期に移行する。

**3.** その不況期における産業資本家の経営の続行を支える事情は、生産の縮小や倒産によって失業者が生まれ、雇用率が1未満になっていることである。雇用率の低下によって、労働者の賃金率は低下するのである。産業資本家は、生産の縮小によって、その量は少ないであろうが、再び正の利潤を得られるようになる。

産業資本家が正の利潤を確保出来るようになると、銀行への新たな預金も、わずかずつにはあれ、増大していく。一方、産業資本家の相互間でも商業手形の授受が増大していく。商業手形の割引による銀行券に対する需要も、わずかずつにはあれ、増大していく。恐慌時の信用体系の混乱が、ひとまずは、おさまれば、預金利子率と貸出利子率との低下のもとで、信用体系の再建が進んでいく。ここでは、預金と貸出とはともに緩慢にしか増

---

(5) もちろん、銀行自身が倒産することもある。そして、そのことは、産業資本家の倒産より深刻な影響を、経済に与える。個別の銀行資本家の取引企業数は、信用業務に特化しているので、個別の産業資本家の取引企業数より多いからである。しかし、本稿では、景気の循環の様相を簡単に描くために、銀行は恐慌を生き延びるとする。

大しないから、預金利率と貸出利率との変動はともに大きくない。銀行の労働者の賃金率の上昇によって利潤を得られなかった銀行資本家も、賃金率の低下によって正の利潤を得られるようになる。

そうしたもとで、産業資本家の固定資本が、いつかは更新期を迎えてくる。固定資本の減価償却費は、費用に含まれるから、利潤率がゼロであったとしても確保される。もちろん、産業資本家が負の利潤、すなわち、損失をこうむる恐慌時には、その減価償却費も十分には確保されない。しかし、産業資本家が、その量は少なくとも、正の利潤を確保し得るようになれば、やがて、固定資本の更新が可能になる。

その場合、技術革新の可能性が存在し、ある産業資本家が、資本の技術的構成を従来の水準から上昇させ、既存の価格体系のもとでは、生産物1単位当たりの費用を従来の水準から低下させる型の固定資本の率優先的な導入を行なうとしてみよう。<sup>(6)</sup>そうした技術革新を採用した産業資本家は、その製品の現存の価格水準が如何なるものであれ、同じ産業部門の他の産業資本家よりも大きな利潤の実現を可能とされる。新式の固定資本の率優先的な導入によって、産業資本家は、特別の利潤を享受するのである。

もちろん、そうした新式の固定資本は、旧式

の固定資本より高価であるかもしれない。むしろ、高価であることが普通であろう。そのことは、新式の固定資本の導入の困難を強める。多くの産業資本家が新式の固定資本の採用を望んでいたとしても、その多くの産業資本家が一斉に新式の固定資本を採用することは出来ない。旧式の固定資本の減価償却を完了し、新式の固定資本の価格と旧式の固定資本の価格との差をも、資金として確保し得た産業資本家のみが、革新者として、新式の固定資本の率優先的な導入による特別の利潤を得られるのである。産業資本家は、もし資金が十分にあるなら、いつ何時でも旧式の固定資本を廃棄して、新式の固定資本を採用するであろう。しかし、少なくとも、その旧式の固定資本の利用によって、旧式の固定資本の減価償却費を十分に積み立てていない限り、資金の限界によって、新式の固定資本による、固定資本の更新には向かえないのである。

その場合、革新者としての産業資本家は、新式の固定資本の率優先的な導入の資金を、商業信用や銀行信用に依存するわけにはいかない。長期にわたる減価償却を必要とする固定資本を商業手形で購買することは出来ない。また、いったん恐慌を経験した銀行も、経済の先行きに対して、まだ悲観的な見方が漂う中で、新式の固定資本の導入のための長期の貸付を行なうことには、慎重になるからである。

---

(6) 議論の簡単化のためには、当初は、新式の機械や装置は、それをを用いる産業資本家の特別の注文によって、機械や装置を生産する産業部門によって生産されると考えてよい。そう考えても、本文で述べたように、新式の固定資本は、旧式の固定資本よりも高価であり得ることになる。もちろん、そう考えた場合にも、新式の固定資本が普及していくもとは、機械や装置の生産を行なう産業資本家は、特別の注文にはよらずに、そうした新式の機械や装置を生産するようになるであろう。

問題の要点は、自己の製品1単位を生産するための費用の低下にある。

もちろん、先に見たように、銀行に集中された産業資本家の資金には、固定資本の減価償却費が含まれている。したがって、産業資本家は、銀行から、通常、長くても数ヶ月程度である、商業手形の決済期間を超えた長期の貸出を受けて、固定資本の更新・増設を行なうことが出来ないわけではない。しかし、新式の固定資本の率先的な導入が行なわれるころには、いまだ信用体系そのものの再建は完了しておらず、その導入を銀行からの長期の借入に依存することは出来ない。革新者はそうした条件に耐えて、新式の固定資本の率先的な導入を行なわなければならないのである。

しかし、いったん革新者が現われ、その利潤率が、他の同業者たちの利潤率よりも高いことが現実になれば、低い賃金率に支えられて旧式の固定資本の減価償却を完了し、新式の固定資本の価格と旧式の固定資本の価格との差をも資金として確保し得た産業資本家は、革新者としての産業資本家に追隨していくことになる。

新式の固定資本による固定資本の更新は、従来雇用していた労働者の一部を不要とするから、労働者の雇用率を低下させ、その賃金率を低下させていく。そのことは、旧式の固定資本を用いている産業資本家の利潤率をも上昇させるから、彼らによる新式の固定資本による固定資本の更新を促進する。

そして、新式の固定資本の普及が進んでいくころには、経済の先行きに対してやや楽観的となった銀行も、新式の固定資本の採用による、固定資本の更新のための資金の需要に応じだす。その固定資本の更新には、まだ、物

理的には更新を必要とせず、減価償却も十分には行なわれていない旧式の固定資本も含まれていくようになる。銀行が、その預金を超えた銀行券を発券出来ること、すなわち、信用創造を行なえることが役割を果たすようになるのである。その場合、先にもふれたように、不況期には、銀行への預金と銀行券に対する需要は、わずかずつしか増大しない。預金利子率と貸出利子率の変動の要因はともに大きくはない。しかし、そうしたもとの、銀行が、新式の固定資本の採用による、固定資本の更新のための資金の需要に応じだすことを考慮すれば、銀行券に対する需要の増大は、銀行への新たな預金の増大を上回るようになる。貸出利子率と預金利子率との上昇が開始される。

新式の固定資本の普及につれて、旧式の固定資本は排除されていく。新式の固定資本の利用にもとづく費用が、その産業部門の製品の標準的な費用となっていく。そうすれば、新式の固定資本の率先的な導入によって得られた、特別の利潤は消失する。

しかし、ある産業部門における技術革新の影響は、社会的分業の網の目を通して、経済の多くの部分におよんでいく。たとえ労働者が、綿糸を直接には消費しないと仮定しても、紡績部門での技術革新は、綿布の生産の費用を低め、綿布の生産の費用の低下は、労働者が消費するシャツの生産の費用を低下させる。このことによって、労働者のシャツの消費量、すなわち、実質消費が一定であるとすれば、労働者の労働能力の再生産は、より低い費用、すなわち、より低い賃金によって可能となる。

この場合、労働者は、実質的に貧しくなったのではない。労働者による消費財の消費は不変であるが、労働能力の再生産費用そのものが低下したのである。技術革新が、労働者が消費しない奢侈財の生産部門で行なわれるのではなく、労働者の消費に直接・間接に関わる産業部門で行なわれる限り、労働能力の再生産費用は低下する。

また、経済の主要な産業部門での技術革新は、多くの産業部門で活用出来るものであることが多い。例えば、新式の蒸気機関の登場は、蒸気機関を利用する多くの産業部門の固定資本を新式のものとしていくであろう。労働者の労働能力の再生産費用そのものの低下は、多様な経路を通じて行なわれる。

不況期の間、雇用率は低下し、失業者が増大していき、その賃金率は低下していく。そのことは産業資本家の利潤率の上昇をもたらす。しかし、産業資本家は、そうした失業者の増大による賃金率の低下に依存することなく、より高い利潤率を確保し得るようになる。産業資本家と労働者との関係は、労働者の労働能力の再生産費用の低下という条件のもとで、再形成されるのである。

こうして、経済の主要な産業部門で固定資本の更新が完了していくと、不況期は終わる。

4. これに対して、資本の技術的構成が不変であり、既存の価格体系のもとでは、生産物1単位当たりの費用も従来と不変である型の固定資本が増設されるのが、好況期である。もちろん、好況期において、資本の技術的構成が不変であるといっても、それはその好況期に先立つ不況期において更新された、資本

の技術的構成が上昇する新式の固定資本の存在を前提している。第  $n$  期の好況期と比べれば、第  $n + 1$  期の好況期の資本の技術的構成は高い。

固定資本の増設は、不況期に形成された失業者を雇用することによって行なわれていく。好況期の当初には、労働者の労働能力の再生産費用そのものが低下しているもつで、雇用率は十分に低下している。労働者の賃金率は十分に低い。その賃金率の十分な低さによって、利潤率は十分に高い。そうした利潤率の高さのもとで、産業資本家は、固定資本の増設によって、より大きな利潤を獲得しようとして、その増設に拍車をかける。

好況期の当初においては、銀行への預金と銀行券に対する需要がともに増大するから、預金利率と貸出利率の変動の要因は大きくない。産業資本家の総体は、固定資本の増設のために、それまでの利潤による預金の引出を行なうとともに、増大する利潤によって銀行への新たな預金を行なう。

そして、産業資本家は、銀行からの長期の貸出に依存することによつても、新式の固定資本の増設を行ない得る。この場合にも、いや、この場合にこそ、銀行による信用創造が大きな役割を果たす。そうした、新式の固定資本の増設のための長期の貸出が盛んになれば、銀行券に対する需要は、銀行への新たな預金の増大を上回つて増大していく。貸出利率と預金利率とは、ともに上昇する。しかし、その場合、銀行資本家は、信用創造によつて産業資本家の固定資本の増設のための貸出に応じ得るのであるから、預金利率は、貸

出利子率ほどには上昇しない。すなわち、貸出利子率と預金利子率との差は、それまでより拡大していく。銀行資本家の収入は増大し、その利潤量も増大する。

固定資本の増設による好況期は、最盛時を迎える。雇用率の上昇による賃金率の上昇にもとづく利潤率の低下は、利潤量の増大によっておおわれる。経済の利潤量は最大値に達する。資本の技術的構成の高度化が、そうした固定資本の増設を支える労働者を供給するのである。資本係数が一定であるとすれば、雇用率が同一である限り、第  $n$  期と比べれば、第  $n + 1$  期の産出量は大きい。

しかし、その固定資本の増設による雇用率の上昇が、労働者の賃金率の一層の上昇と利潤率の一層の低下をもたらしていくことは、先に見た通りである。そして、固定資本の増設が一層進んでいけば、労働者の雇用率は、1 に近づいていく。利潤率の低下は、利潤量の減少をもたらすようになる。銀行への新たな預金の減少と、賃金の上昇による銀行券に対する需要の増大との共存が始まる。銀行の預金利子率と貸出利子率とはともに上昇する。その賃金率の上昇による利潤率の低下は、銀行資本家にも生じるから、その利潤量も減少するようになる。そして、労働者の雇用率は、1 に達する。

#### 4. 長期の均衡

以上のように、宇野の景気循環論を、本稿の筆者自身がひとまず了解出来るように、再構成して、見てきた。随分と長くなってしまっ

たが、宇野の議論をそのまま紹介し、それに対する筆者のコメントを加えるという叙述の方法を採れば、その長さは本稿の倍を優に超してしまったであろう。

さて、その再構成によれば、利潤は生まれ、消え去り、また生まれるという循環を繰り返すのである。そうした循環における平均的な状態を求めてみれば、恐慌時という異常なときを除けば、利潤率は非負なのであるから、その平均値は正の値をとるであろう。経済の利潤率は、平均的には正である。こうした理解は、マルクスの議論に典拠を求めないで生産価格を論じる人々にも共通している。

しかし、ひるがえって考えてみると、そうした平均的な状態をとって議論をすることに、どのような意味があるのであろうか。問題は、生成・消滅を繰り返す利潤の運動を引き付けている点にあるのではないであろうか。そうであれば、生成・消滅を繰り返す利潤の運動は、利潤の消滅し尽くした点、すなわち、利潤率がゼロである点に向かって行なわれていると考えなければならないであろう。利潤率の低下に直面した産業資本家は、正の利潤が存在する限り、固定資本の増設によって利潤量の増大を図ろうとする。経済の全過程は、利潤の消滅した点、利潤率がゼロである点に向かっての接近と、そこからの乖離の運動を行なっているのである。そこで、利潤の運動を引き付けている点は、利潤率がゼロである点以外にはない。すなわち、資本制経済の長期の均衡点には利潤、そして、究極的には、利潤の分岐形態である利子も存在しないのである。

利潤の消滅については先に見た。しかし、

預金利率と貸出利率とは、賃金率の急速な上昇によって利潤率が急速に低下していくもとで、上昇する。したがって、利潤が存在しないもとでも、利子は存在するように見える。そこで、利子の問題を少し詳しく考えるために、前節では、経済の変動の中で、瞬間的にしか実現されないとした長期の均衡を、持続的に成立するものとして考えていこう。

そもそも、銀行信用が成立するのは、産業資本家が振出した商業手形が転々流通する中で、その商業手形の確実性に対する信用が疑念にさらされるようになるからであった。しかし、産業資本家の相互間での取引が、不変なままで繰り返される長期の均衡状態のもとでは、そうした不確実性は排除されている。ここでは、産業資本家の相互間での取引において交わされる商業手形は、不変の関係者同士の間で、不確実性なしに振出され、決済される。そこには、貸出利率と預金利率の差として実現される、銀行資本家の収入の萌芽は存在しないのである。

また、長期の均衡状態においては、利潤が存在せず、固定資本の増設も行なわれない。したがって、利潤による新たな預金の増大とその貸出も行なわれない。もちろん、そうしたすべてが不変のままで繰り返される長期の均衡状態においても、固定資本の減価償却費の積立とその更新のための支出は行なわれる。この場合には、固定資本は、資本の技術的構成が不変で、既存の価格体系のもとでは、その生産物1単位当たりの費用も不変である型で更新されると考えなければならぬ。産業資本家は、そうした固定資本の更新が行なわれ

るまでは、減価償却積立金を、自己の事務所には置かずに、より安全な銀行に預金するであろう。しかし、そこでは、預金の引出は、預金した産業資本家自身による、固定資本の更新のための引出としてしか行なわれない。預金を預金者以外の産業資本家に貸出す機会はない。

その場合の銀行は、もはや、本来の銀行ではなく、単なる貸金庫業者であるに過ぎない。長期の均衡状態において、産業資本家の利潤率がゼロとなれば、銀行資本家ならぬ貸金庫業の資本家の利潤率もゼロとなる。長期の均衡状態においては、銀行資本家も利潤を得ることは出来ない。そして、そうした、すべてが不変のままで繰り返される長期の均衡状態においては、利子は、貸出そのものがないのであるから、貸出利子としては生じない。したがって、また、利子は、預金利子としても生じない。産業資本家は、預金に対して、貸金庫業者としての銀行資本家に対して、預金の保管費用を支払うことになるのである。

利率は、一時的には、利潤率を上回り得ても、そうした状態が長く続くことは出来ない。利率は、究極的には利潤率によってその上限を画される。したがって、産業資本家の利潤率がゼロである経済の長期の均衡状態においては、利率もゼロである。

このことは、資本家による労働者の「搾取」を説いたマルクスの議論に基礎をおいている宇野の景気循環論に対する解釈として、奇矯なものと思われるであろう。しかしながら、宇野の景気循環論を突き詰めて考えれば、そうした結論に至らざるを得ないように思われ

るのである。

正の利潤も利子も存在せず、経済の純生産物のすべてが労働者の賃金となる状態を、宇野的な理解における、資本制経済の運動の長期の均衡状態である、と考えてよい理由は存在する。その長期の均衡状態においてこそ、マルクスが主張し、宇野がその論証を改良しようとした、労働価値説が純粋に妥当するのである。

経済の純生産物のすべてが労働者の賃金となった長期の均衡状態のもとでは、その生産に用いられた固定資本や物的な流動資本の価格も、それを生産した労働者の賃金に分解し尽くされる。労働者の労働の強度や労働を行なうのに必要な熟練度が標準化されており、その賃金率が等しいという仮定——この仮定は、事態の簡単化のために許されないものでは決してない——をおけば、経済の総生産物は、その生産に直接・間接に用いられた労働の量に正比例的な価格で売買されるのである。

もちろん、このようにいうことは、労働価値説が一般的に純粋に妥当するとしているのではない。それが純粋に妥当するのは、各生産部門の「資本の有機的構成」が違っている限りは、経済が長期の均衡状態にあるときのみなのである。

よく知られているように、各種の商品の生産価格の体系が、価値（労働価値）の体系と正比例的になるのは、各産業部門の「資本の有機的構成」が等しい場合と、均等利潤率がゼロである場合のみである。そして、前者は、極めて特殊な場合であり、後者は、まともな議論に値しない場合であると考えられてきた。

しかし、シュムペーターの意見を聞いてみよう。

## 5. 宇野とシュムペーター

1. シュムペーターは、先に見たように、彼の議論とマルクスの議論との間には、外見上の大きな差があるにもかかわらず、実は、「類似性」があるという。そして、こう述べるのである。「例えば、完全な均衡においては、利子はゼロであろう、という本書——『経済発展の理論』のこと（引用者）——におけるテーゼと、不変資本はどんな剰余価値も生まない、というマルクスの命題とを比較されたい。」(Schumpeter (1937)頁数なし。)

シュムペーター的な「完全な均衡」においては、利潤も利子も存在しない。すべての商品の価格は、2つの本源的な生産要素、すなわち、労働用役と土地用役との所有者である、労働者の賃金と土地所有者の地代とに分解され尽くす。シュムペーターによれば、各種の消費財の価値は、それらの財の消費から得られる限界効用にもとづいている。そして、消費財の生産に用いられた生産財には、その消費財の価値が帰属させられる。「完全な均衡」のもとでは、その帰属の連鎖は、2つの本源的な生産要素にいたるまで、淀みなく続くのである。

また、「完全な均衡」においては、経済は、同一の経過を幾度も幾度も繰り返す。そうした条件のもとでは、時間の経過は何の意味ももたない。今年、a量の貨幣を得られる人は、来年も再来年も、そしてその後も、a量の貨幣

を得られるのである。そうであれば、今年の a 量の貨幣と来年の a 量の貨幣との間には、違いはない。永劫の繰り返しは、逆説的に、時間の経過を消し去るのである。

こうしたシュムペーターの議論から、宇野やマルクスが景気循環について議論したときのように、土地用役と土地所有者との存在を捨象してみよう。すなわち、労働者は自由財である空気から、すべての生産物を直接・間接に生産し得る、と仮定してみるのである。そうすれば、流通経済における「完全な均衡」のもとでは、すべての商品の価格は、労働者の賃金に分解され尽くされる。

限界効用価値説に導かれても、流通経済における、長期の均衡状態においては、すべての商品の価格は労働者の賃金に分解され尽くす。各種の商品の価格は、ここでも、労働者の、労働の強度や労働を行なうのに必要な熟練度が標準化されており、その賃金率が等しい、という仮定をおけば、その生産に直接・間接に要した労働の量に正比例的なものとなるのである。

シュムペーターは、マルクス自身が認識していなかったはずの彼自身の議論の帰結を、はっきりと認識していたのである。

2. シュムペーターは、利潤も利子も存在しない「完全な均衡」のもとで、革新者としての

企業者 (entrepreneur) が革新を敢行することに、注目する。その革新者は、従来の企業の運営者ではなく、その従来の企業の運営者と並んで、新たに現われる<sup>(7)</sup>。その革新のための資金は、銀行の信用創造によってまかなわれる。そうした革新は、革新を敢行した企業者に正の利潤を与えることになり、「完全な均衡」は破られる。「利潤は不完全の徴候 (symptom)」(シュムペーター (1977) 上, p. 84.) なのである。その利潤を求めて、革新的な企業者への追従者が生まれ、増大する。革新は「群生」(シュムペーター (1977) 下, p. 218.) し、経済の様相は一新される。しかし、その革新による波がおさまると、経済は再び「完全な均衡」に立ち戻るのである。

ここで注目しておくべきことは、シュムペーターが、その「革新」に新生産方法の導入とともに、消費財である「新しい財」(シュムペーター (1977) 上, p. 183.) の生産を含めていることである。そうした新消費財の導入・普及の様相は、労働価値説によっては説けない。したがって、その新消費財の問題を含むシュムペーターの議論は、マルクスや宇野の議論より包括的である<sup>(8)</sup>。

こうしたシュムペーターの議論はよく知られているし、本稿は、シュムペーターの研究ではない。そこで、ここでは、以上のような

---

(7) 革新的な企業者が、既存の企業の運営者の外に、彼らと並んで新たに現われるとは、一義的には、いえないであろう。特に、巨大企業が、自らの中に研究・開発を行なう部門を設けるようになると、そうである。

しかし、われわれは、今日でも、日々の生活の情報通信技術による変化が急速に進行する中で、シュムペーターの主張の顕著な実例を見ている。

(8) 新生産物の問題を、宇野的にいえば「段階論」において明示的に論じたものとして、北原勇の著作(北原 (1977))がある。

議論を、1つの分かりやすい譬え話で置き換えるだけにしておこう。

——池の水面は、波を立てずに静まり返っている。そこに誰かがやってくる、大きな石を投げ込む。そうすると、池には大きな波が生まれる。その波は池全体に広がっていく。しかし、その波はやがて小さくなり、そして、おさまっていく。池の水面は、再び波を立てずに静まり返る。そこに、先に大きな石を投げ込んだ人とは別の誰かがやってくる、また、大きな石を投げ込む。そうすると、池には再び大きな波が生まれる。その波は池全体に広がっていく。しかし、その波もやがて小さくなり、そして、おさまっていく。

ここで、池とは経済であり、大きな石とは革新である。そして、その大きな石が生み出す波とは、経済の「完全な均衡」が破られることによって生まれる利潤である。大きな石を投げ込む人が、革新者としての企業者であることはいうまでもない。

3. その場合、シュムペーターは、「完全な均衡」とは、具体的には、不況期のことであり、その不況期が、革新によって破られることによって好況期が生まれるのである、と考えている。彼は、景気の循環は、基本的には、不況期と好況期との交替からなるとするものであり、恐慌に大きな意味は与えていない。

これに対して、宇野は、その景気循環論を『恐慌論』と名付けたことに象徴されるように、好況期と不況期とを転換する契機としての恐慌に大きな意味を与えている。このこと

は、恐慌（crisis）に資本制社会そのものの危機（crisis）を求めた、マルクスの認識にもとづくものであろう。しかし、その場合、宇野個人の経験も顧みられるべきである。宇野は、1929年の世界大恐慌と、1930年代の不況、そして、その長期の不況によって導かれた世界戦争の経過を、その目で見た。その間には、宇野自身の、日本の戦時体制化が深まる中での、「教授グループ事件」（1938年）による逮捕・勾留の経験が含まれていた。科学とイデオロギーとの峻別の必要を強く説いた宇野にとっても、好況期と不況期との交替が、「必ず恐慌によって媒介される」（宇野（2010）p.94.）ことの解明は、逸することの出来ない課題だったのである。

しかし、われわれは、宇野よりも長い期間における資本制経済の動向を知ることが出来る。その目によれば、好況期と不況期との局面の転換は、恐慌によって行なわれることもあるし、恐慌を伴わずに行なわれることもある。その恐慌は、激しいものであることもあるし、そうでないこともある。恐慌など起きない、ということも出来ないし、恐慌は必ず起きる、ということも出来ない<sup>(9)</sup>。今後、恐慌が起きたとしても、そのことに変わりはないのである。

そうした点を考慮すると、宇野的な景気の循環とは、これまでに見てきた固定資本の変動の2つの型の、必ずしも恐慌にはよらない交替である、と考えなければならないことになる。すなわち、資本の技術的構成が不変で

---

(9) 恐慌が人々の心理に与える影響は強いから、いったん起きた恐慌の印象は長く続く。

増設的な固定資本の変動が好況期を基礎づけ、資本の技術的構成が上昇する更新的な固定資本の変動が不況期を基礎づける。

その場合、不思議なことがある。宇野は、技術革新の率先的な導入が、「特別の剰余価値」(宇野(2016) p.80.)すなわち、特別の利潤を目指して行なわれることを、マルクスにしたがって、指摘する。しかし、宇野は、景気循環の議論では、そうした特別の利潤について簡単にしかふれていない。本稿では、その特別の利潤の存在を重視して、叙述を行なった。そうすると、宇野の議論は、実は、技術革新を体現した固定資本の率先的な導入による利潤の生成と増大、そして、それに続く利潤の減少と消滅とについて語っていたことになる。

資本家による労働者の「搾取」を説くためには、景気循環の議論において、革新者の存在については、詳しくは語れない。革新者が利潤を創り出すように見えてしまうからである。また、利潤の消滅は、「剰余価値」の分岐形態である利子の増大を伴うとしなければならない。「搾取」は絶えず存在しなければならないからである。<sup>(10)</sup>しかし、宇野の景気循環論の中には、経済の変動は、利潤の消滅した点への到達とその利潤の消滅した点からの乖離として行なわれる、という認識が陰伏させられていたのである。

宇野にとっての恐慌は、もっぱら信用、それも銀行信用にかかわって展開されていた。もちろん、その狭義の恐慌論は、ブレトン・ウツ

ズ体制の崩壊によって、貨幣と金との結び付きが最終的に断ち切られてから、ほぼ半世紀が経過した今日においても、それ自身としては興味深い。しかし、景気の循環は、信用を論じた、宇野のいう「分配論」の領域においてしか語れないものであろうか。その基本は、資本蓄積を論じた、宇野のいう「生産論」の領域において語ることが出来るのではないであろうか。

そう考えると、宇野の議論とシュムペーターの議論との「類似性」、より適切には、異種同型性 (isomorphism) が明らかになってくるように思われる。もちろん、前者は、労働価値説語で書かれており、後者は、限界効用価値説語で書かれている。しかし、神話学者が、違う言語による、一見するとまったく違う物語から、共通の、隠された元型的な主題を導き出せるように、われわれも宇野の物語とシュムペーターの物語から、隠された共通の主題を取り出せるであろう。問題の要点は、利潤の生成と増大、そして減少と消滅として現われる景気の循環が、革新という、本質的に不連続な事態を含んで行なわれる、という認識にあったのである。そうすれば、利潤が存在する時点から振り返れば、利潤が存在しない、革新の敢行以前の状態を、不況期と呼んでもおかしくはないことになる。

不連続は、本来、恐慌にあったのではない。革新にあったのである。<sup>(11)</sup>

その異種同型性は、宇野の景気循環論もシュ

---

(10) 「搾取」が存在するという事は、正の利潤が存在し、経済が長期の均衡状態にはないということに帰着する。まことに、利潤は、「不完全の徴候」である。

ムペーターの景気循環論とともに、マルクスの『資本論』から、少なくとも、インスピレーションを得ていたことのみによるのではない、と筆者は考える。宇野の『経済原論』の全体が、ベーム-バヴェルクが批判した、『資本論』の冒頭における、「蒸留法」という、まことに疑わしい労働価値説の論証方法を排除して、『資本論』を再構成するという目的に貫かれていた。宇野の『経済原論』は、ベーム-バヴェルクへの回答であった。宇野が、『経済原論』（宇野（2016）pp.64-65.）で、「剰余生産物」を含めてではなく、「必要生産物」の売買を取り上げて労働価値説を説明しようとしたことにも、宇野のウィーン風な性格を看取出来る。とするならば、彼の『恐慌論』が、シュムペーターの『経済発展の理論』への回答であっても、おかしくはないのである。宇野の文体は、ウィーン風の優雅さとは無縁であるにせよ。

——シュムペーターも宇野も、革新の繰り返しこそが、景気循環の繰り返しの根底にある事態であり、ひいては、資本制経済の特質であることを、述べていたのである。

## 6. 補説

本稿では、利潤が存在しない点を経済の長期の均衡点であると捉えた。しかし、技術革新が、正の利潤が存在するという平均的な状態のもとでの利潤率の動向に、どのような影

響を与えるのかは、マルクスによる利潤率の傾向的低下という主張を巡って検討されてきた。

技術革新の率先的な導入が、「特別剰余価値」をもたらし、その普及が、労働者の消費に直接・間接にかかわる部門で行なわれる場合には、「相対的剰余価値」の生産に帰結することを明らかにしたのは、マルクスであった。しかし、マルクスは、「相対的剰余価値」の生産を説く一方で、技術革新の繰り返しによって、利潤率は傾向的には低下するとした。この点は、宇野（宇野（2016））も同様である。もっとも、宇野の学派に属する人々の中にも、利潤率の傾向的低下という主張に批判的な人は多い。日高（日高（1964））もその一人である。

利潤率の傾向的低下の議論に対して最終的な結論を出したのは、宇野の学派外の人である置塩信雄による、いわゆる「置塩の定理」の確立であった。すなわち、労働者の実質賃金率が不変である限り、既存の価格体系のもとで、生産物1単位当たりの費用を低下させるような技術革新の普及の結果として成立する均等利潤率は、技術革新の導入以前の均等利潤率より高いのである。もちろん、この場合、新たに形成される均等利潤率は、技術革新の率先的な導入者が一時的に享受する、特別の利潤の存在のもとでの利潤率よりは低い。

「置塩の定理」を新生産物——新生産財・新消費財——の登場を明示的に考慮して拡張したものとして、置塩自身の論考（置塩（1993））がある。

---

(11) 不連続を含まないものとして、マルクスの景気循環を説いた議論として、もっとも興味深いのは、グッドウインの議論（Goodwin（1982））であるように思われる。その分かりやすい解説は、ガンドルフォによる教科書（Gandolfo（1980））にある。

### 主要参考文献

- Gandolfo, G. (1980) *Economic Dynamics: Methods and Models*, North-Holland.
- Goodwin, R. M. (1982) *A Growth Cycle, Essays in Economic Dynamics*, Macmillan, 所収。
- 日高善 (1964) 『経済原論』時潮社。『全訂』版 (1974)。
- 北原勇 (1977) 『独占資本主義の理論』有斐閣。
- Marx, K. (1996) *Capital*, Vol. I, *Collected Works*, Vol. 35, International Publishers.
- 置塩信雄 (1993) 「新生産物の導入と利潤率」『大阪経大論集』第 44 巻第 1 号, 所収。
- Schumpeter, J. A. (1937) Preface to the Japanese edition, 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1977) 上, 所収。
- (1983) *The Theory of Economic Development*, Transaction Publishers.  
日本語版, 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳 (1977) 『経済発展の理論』上・下, 岩波文庫。
- 寺出道雄 (2000) 『資本主義分析の経済学』御茶の水書房。
- 宇野弘蔵 (2010) 『恐慌論』岩波文庫。
- (2016) 『経済原論』岩波文庫。